

平成30年度(2018年度)

管理事業名	中学校事業			総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育むまちづくり
主な歳出予算科目	会計	(款) 10	教育費	(項) 3	中学校費 (目) 1 中学校管理運営費
部局名	学校教育部、行政経営部	予算執行所属	教育総務室、学務課、教育政策室、保健給食室、指導室、教育センター、資産経営室		
予算大事業名	施設管理事業、学校管理運営事業、就学援助事業、中学情報教育機器整備事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校改修費 中学校改修事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 中学校給食運営事業		
事業の目的と概要 【目的】中学校18校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。また、就学援助など、安心して学ぶことができる取組を進めます。 【概要】・中学校管理運営事業他(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営)・中学校校舎大規模改造事業他(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施)・中学校一般営繕事業(経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等の実施による適切な維持管理)・中学校改修事業(過大校等となる中学校の教育環境の低下をまねかないよう、普通教室確保等の対策を実施)・中学校就学援助事業(経済的理由により就学が困難と認められる市立中学校に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費を支給)・中学校情報教育機器整備事業(情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施)・中学校給食運営事業(市内全18校の中学生に安全で栄養バランスに配慮した給食を提供するため、選択制の中学校給食を実施)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事等実施校数	校	6	10	11	当該年度に工事を実施した延べ校数
就学援助費支給者数	人	1,825	2,245	2,054	就学援助費を支給した生徒数
中学校給食喫食率	%	13.8	13.8	13.3	全中学校の生徒のうち、中学校給食を喫食した生徒の割合(食数換算)
成果の説明	・老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を実施し、また次年度工事の実施設計を行い教育環境の向上を図りました。 ・経済的理由により就学が困難と認められる市立中学校の生徒の保護者に対して、学用品等の学校で必要な費用の援助を行うことで義務教育の機会均等、就学の保障を図りました。 ・平成21年1月から、生徒・保護者が給食を利用する日を選んで申し込む選択制の中学校給食を実施しています。説明会や試食会等により生徒・保護者への周知を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,785	2,605	6,434	3,829
府支出金(経常費用充当)	214	35	78	42
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,152	437	439	2
経常収入 小計(a)	4,151	3,077	6,950	3,873
給与関係費	253,816	263,058	253,637	△9,421
物件費	536,510	504,068	543,417	39,349
維持補修費	349,140	574,545	537,003	△37,542
社会保障扶助費	102,061	131,941	99,666	△32,274
負担金・補助金・交付金等	28	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	486,357	506,371	542,949	36,578
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	19,064	20,238	19,494	△744
退職手当引当金繰入額	23,931	24,617	3,490	△21,127
支払利息	18,298	19,995	25,842	5,847
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,789,205	2,044,832	2,025,498	△19,335
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,785,054	△2,041,755	△2,018,547	23,208
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	397,967	214,251	△183,716
特別収入 小計(d)	-	397,967	214,251	△183,716
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	397,967	214,251	△183,716
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,785,054	△1,643,788	△1,804,296	△160,508
一般財源充当額	1,180,124	1,277,568	1,233,060	△44,508
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△604,930	△366,220	△571,237	△205,016

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬、臨時雇用員賃金
物件費	需用費(光熱水費176,475千円、教師用教科書等配付1,100千円)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料118,107千円等)
維持補修費	施設等の修繕料、委託料、工事請負費
社会保障扶助費	就学援助費95,334千円 特別支援教育就学奨励費4,332千円
減価償却費	校舎、プール等に係る減価償却費542,949千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	3,505	3,077	6,950	3,873
行政サービス活動支出	1,298,246	1,534,426	1,500,934	△33,492
行政サービス活動収支差額	△1,294,741	△1,531,349	△1,493,984	37,365
投資活動収入	384,537	607,967	584,251	△23,716
投資活動支出	713,369	1,055,168	1,377,852	322,684
投資活動収支差額	△328,832	△447,201	△793,601	△346,400
財務活動収入	641,500	916,000	1,321,900	405,900
財務活動支出	198,051	215,018	267,375	52,357
財務活動収支差額	443,449	700,982	1,054,525	353,543
収支差額 合計	△1,180,124	△1,277,568	△1,233,060	44,508
一般財源充当額	1,180,124	1,277,568	1,233,060	△44,508
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)大規模改造工事等に伴う公共施設整備等基金取崩 370,000千円(投資活動支出)大規模改造工事等 1,377,852千円(財務活動収入)大規模改造工事等に伴う地方債発行 1,321,900千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人当たりのコスト	平成28年度	9,203 人	194,415 円	生徒1人当たり221,293円のコストがかかっています。
	平成29年度	9,286 人	220,205 円	
	平成30年度	9,153 人	221,293 円	
年間管理運営に係る中学校1校当たりのコスト	平成28年度	18 校	99,400,272 円	1校当たり112,527,666円のコストがかかっています。
	平成29年度	18 校	113,601,777 円	
	平成30年度	18 校	112,527,666 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	287,613	360,144	72,531
未収金	-	-	-	地方債	184,182	259,429	75,247
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	20,238	19,494	△744
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	83,192	81,220	△1,972
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	34,289,438	35,120,621	831,183	固定負債	3,351,226	4,314,835	963,609
土地	27,910,891	27,910,891	-	地方債	2,830,487	3,892,958	1,062,471
建物・工作物	6,023,921	6,890,960	867,039	長期借入金	-	-	-
リース資産	321,631	249,194	△72,437	退職手当引当金	219,051	201,410	△17,641
建設仮勘定	32,995	69,576	36,581	リース債務	301,688	220,468	△81,220
無形固定資産	646	646	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	3,638,839	4,674,979	1,036,140
土地	-	-	-	純資産	30,670,572	30,472,172	△198,400
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	17,828	24,384	6,557	投資その他の資産	1,500	1,500	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	1,500	1,500	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	1,500	1,500	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	34,309,411	35,147,151	837,740
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	34,309,411	35,147,151	837,740

Ⅲ 財務構造分析

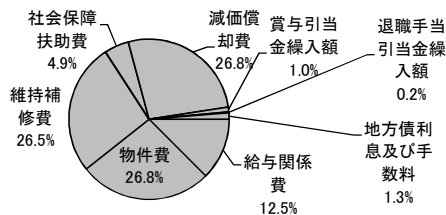
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均 30.3人	非常勤 月平均 人	臨時雇員 年間従事延日数 3,305日	審議会委員等 実人数 人	合計(千円) 276,621
給与関係費等	247,281千円	千円	29,340千円	千円	
内、時間外勤務手当	6,141千円				

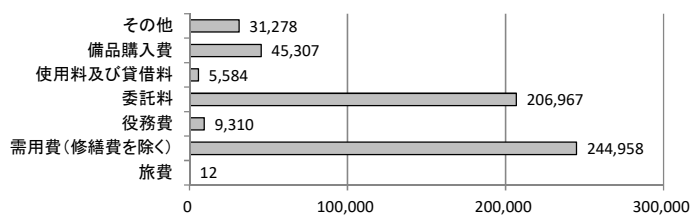
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増1,336,339千円、校舎等減価償却による減469,300千円
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増1,321,900千円、償還による減184,182千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等設計業務委託による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立第一中学校ほか17校
取得年月日	昭和39年(1964年)7月1日ほか
建物・工作物の取得価額	25,652,159千円
建物・工作物の減価償却累計額	18,761,199千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	1.5	2.4	2.1	△0.3
施設老朽化比率	76.7	75.2	73.1	△2.1
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	53.4	45.6	39.2	△6.4
経常費用対公共資産比率	7.7	8.4	7.9	△0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費543,417千円(26.8%)、維持補修費537,003千円(26.5%)、給与関係費253,637千円(12.5%)、減価償却費542,949千円(26.8%)、就学援助費や特別支援教育就学奨励費などの社会保障扶助費99,666千円(4.9%)となっています。物件費の内訳としては清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料118,107千円、需用費は光熱水費176,475千円等です。老朽化比率は校舎大規模改造工事等により、73.1%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の90%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。光熱水費については、電気料金は減少(23,940千円の減)、ガス料金は減少(1,387千円の減)、水道料金は増加(13,025千円の増)となり、12,303千円の減少となっており、今後とも限られた学校配分予算を効果的に執行し、適正な教育環境を維持します。就学援助費については、支給者数・支給金額が減少傾向にあります。支援学級に在籍する生徒数は年々増加しており、特別支援教育就学奨励費の受給者についても増加傾向にあります。これらの制度を利用することで学校で必要な費用の保護者負担の軽減が図られており、今後も義務教育の機会均等を保障していくため事業を継続していく必要があります。